



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1462 2025 年 8 月 25 日

ARIB からのお知らせ

標準規格等の英語翻訳版電子ファイルの公開について

新たに4件の英語翻訳版を公開しました。

【通信分野】

規格番号等		標準規格名等
STD-19	3.1 版	特定小電力無線局無線呼出用無線設備 標準規格
		Paging Radio Equipment for Specified Low Power Radio Station ARIB STANDARD
STD-29	3.4 版	特定小電力無線局 2.4GHz 帯移動体識別用無線設備 標準規格
		2.4GHz-Band RFID Equipment for Specified Low Power Radio Station ARIB STANDARD
STD-40	1.2 版	地域振興用無線局の無線設備 標準規格
		Radio Equipment of Radio Stations in the Land Mobile Service for Rural Development Activities ARIB STANDARD
TR-T11	1.0 版	電波防護標準規格への適合性の確認法 技術資料
		Methods of Evaluating Compliance for Radiofrequency- Exposure Protection Standard ARIB Technical Report

※「英語翻訳版」は、標準規格又は技術資料の正本から英語に翻訳されたものです。正本と翻訳版との間に内容、表現等に相違点があった場合は、正本を優先します。

APT WRC-27準備会合（APG-27） 第2回会合の概要報告

APT WRC-27 準備会合（APG-27: APT Conference Preparatory Group for WRC-27）は、2027 年に開催予定の世界無線通信会議（WRC-27）に向けて、アジア・太平洋電気通信共同体（APT: Asia-Pacific Telecommunity）の加盟各国の共同提案を作成することを目的としています。

2027 年 8 月頃の最終会合まで全 5 回の開催を予定しており、今回の会合（APG27-2）は第 2 回にあたり、議長は KDDI の河合宣行氏です。

1. 会合の概要

日程 2025 年 7 月 28 日（月）～8 月 1 日（金）

場所 タイ・パタヤ（Centara Grand Mirage Beach Resort Pattaya ホテル）

参加者*) 27 の APT 加盟国及びその他団体等から 607 名が参加しました。日本からは総務省国際周波数政策室 加藤義行室長を団長に 95 名、当会からは西岡理事、横山次長、佐藤担当部長、金本主任研究員の 4 名が参加しました。



APG-27 の様子

*) 登録者ベース、リモート参加含む

2. 主要結果

(1) APG 副議長・ワーキングパーティー（WP）議長の任命

前回会合から継続して調整が続けられていた APG 副議長の任命については、副議長 2 名に加え、編集委員会議長と特別顧問の職が設けられ、下表のとおりとなりました。（編集委員会議長と特別顧問は、副議長と同等の位置づけ）

APG 副議長	Christopher Worley 氏（オーストラリア） Ali Reza Darvishi 氏（イラン）
編集委員会議長	Bharat Bhusan Bhatia 氏（インド）
特別顧問	Zhao Zheng 氏（中国）

また、前回会合で暫定とされた WP 議長についても、正式に任命されました。

WP	所掌 WRC-27 議題	議長
WP1：固定衛星、放送衛星業務	1.1, 1.2, 1.3, 1.4, 1.5, 1.6, 7	Cheng Fenhong 氏（中国） Mrunmaya Kumar Pattanaik 氏（インド）
WP2：固定、移動、無線標定業務	1.7, 1.8, 1.9, 1.10	今田 諭志氏（日本） Bui Ha Long 氏（ベトナム）
WP3：移動衛星業務	1.11, 1.12, 1.13, 1.14	Meiditomo Sutjarjoko 氏（インドネシア） Dae-sub Oh 氏（韓国）
WP4：科学業務	1.15, 1.16, 1.17, 1.18, 1.19	Wahyudi Hasbi 氏（インドネシア）
WP5：一般課題、新議題	2, 4, 8, 9, 10	Jae Woo Lim 氏（韓国）

(2) 各議題の審議、DG 議長の任命

各議題の審議はドラフティンググループ (DG) が担当します。前回会合で調整のつかなかった DG 議長職に関しても、約 1 年間に及ぶ関係国間の調整を経て、全議題の DG 議長の任命が確定しました。なお、当会からは、横山次長が議題 1.17 (宇宙天気センサ) 担当の DG 議長を務めることとなりました。

DG が正式に発足したのを受けて、本会合では、WRC-27 の各議題について APT 暫定見解を作成しました。この暫定見解は、毎回の APG 会合で改訂を重ね、終盤ではこれをベースに APT 共同提案が策定されるものです。下記に IMT 関連議題における主な審議結果を示します。

①議題 1.7: 4400-4800MHz 帯、7125-8400MHz 帯 (またはその一部)、及び 14.8-15.35GHz 帯の IMT 特定の検討

本議題は、決議第 256 (WRC-23) に従って、4400-4800MHz (第一地域及び第三地域)、7125-8400MHz (第二地域及び第三地域)、7125-7250MHz 及び 7750-8400MHz (第一地域)、14.8-15.35GHz における IMT 使用のための共用・両立性の検討及び技術的条件の策定を検討するものです。

日本からは、暫定見解として、ITU-R で進行中の研究を支持するとした上で、さらに、研究の結果、IMT と既存業務とが共用可能とされることを条件に、IMT 特定の検討を支持する旨入力しました。

審議においては、ITU-R での共用検討等がまだ途上であることもあり、既存業務の保護を前提としつつ共用検討の結果を待つ姿勢の国が比較的多く、その一方で、周波数帯を示して IMT 特定支持を表明する国や、逆に不支持を表明する国もありました。このため、「決議第 256 (WRC-23) に従って ITU-R で行われている共用・両立性検討を支持する」が APT 暫定見解となりました。

②議題 1.13: 地上 IMT ネットワークのカバレッジを補完するための、宇宙局と IMT ユーザ機器の直接接続のための移動衛星業務への新規分配に関する検討

本議題は、携帯電話 (IMT) 用として特定されている 694/698MHz-2.7GHz の周波数帯を新たに移動衛星業務 (MSS, Mobile-satellite service) にも分配し、一般の携帯電話から衛星通信 (携帯電話と衛星の直接通信) を利用可能とするための検討を行うものです。

日本からは、暫定見解として、ITU-R で進行中の研究を支持するとした上で、さらに、既存業務の保護が確保されること等を条件に、移動衛星業務への新規分配を支持する旨を入力しました。

審議においては、ITU-R での研究がまだ途上であることもあり、既存業務の保護を前提に ITU-R で進行中の研究を支持するといった一般的な内容の暫定見解を推す国が多くありました。その一方で、暫定見解の作成は時機尚早との主張や、ITU-R で進行中の研究は必ずしも支持できる内容とは言えないとの主張などもあり、「決議第 253 (WRC-23) の目的に実行可能な範囲で対応するために必要かつ適切な研究の実施を支持する」が APT 暫定見解となりました。

3. 次回会合のスケジュール

次回 APG-27 第 3 回会合は、2026 年 7 月に日本・札幌で開催予定です。

ARIB 内会合（8 月 25 日～8 月 29 日）予定

8 月 29 日（金）：第 82 回無線 LAN システム開発部会

Web 会議併用

8 月 29 日（金）：スタジオ設備開発部会 主任会議

ARIB 会議室

国際会合（8 月 25 日～8 月 29 日）予定

8 月 24 日（日）～28 日（木）：ITS 世界会議（アトランタ）

総務省などからのお知らせ

「安心・安全なメタバースの実現に関する研究会」

報告書 2025（案）に対する意見募集

【令和 7 年 8 月 4 日発表】

総務省は、「安心・安全なメタバースの実現に関する研究会」（座長：小塚 莊一郎 学習院大学法学部 教授）において取りまとめられた「報告書 2025（案）」について、令和 7 年 8 月 4 日（月）から同月 27 日（水）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 7 年 8 月 4 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp